

裁判員制度における経験科学の役割 —情状鑑定事例を通して—

須 藤 明*

The Role of the Empirical Science in Saiban-in System (Lay Judge System) —A Case Study About the Circumstances Appraisal—

Akira SUTO*

はじめに

2009年5月21日から裁判員制度が始まった。この新しい制度は、国民がより利用しやすい司法制度の実現、国民の司法制度への関与、法曹の在り方とその機能の充実強化その他の司法制度の改革の一環として導入された新しい制度である。司法制度改革審議会意見（2001年6月）では、「国民が法曹とともに司法の運営に広く関与するようになれば、（中略）司法に対する国民の理解が進み、司法ないし裁判の過程が国民により分かりやすくなる。その結果、司法も国民的基盤がより強固なものとして確立される。」と述べ、裁判員制度の導入が国民主権の原理に基づいていることを明確にしている。さらには、国民の司法参加によって社会常識を判決に反映させるというねらいもあった。

裁判員制度は、最高裁判所の資料（2011）によれば、大きな問題もなく国民に受け入れられているが、死刑判決を巡る議論等、量刑に関して検討すべき課題も多い。

本稿では、刑事公判手続の中で量刑の判断にかかわる情状鑑定について、裁判員裁判の下で

果たしている役割と課題を考察するとともに、今後の展望について言及する。

1. 刑事事件における鑑定—「精神鑑定」と「情状鑑定」

刑事事件の鑑定は、刑事訴訟法第223条に基づいて行われる起訴前鑑定と、起訴後に裁判所の依頼によって行われる刑事訴訟法第165条に基づく鑑定があり、その多くは刑事責任能力と訴訟能力が問えるか否かを判断するための「精神鑑定」である¹。

精神鑑定では、身体医学的検査、神経学的検査、心理検査、飲酒試験、薬物負荷試験等を行い、これらの検査を基礎資料として書かれた総合所見が精神鑑定書として提出される。鑑定人の資格に関しては、措置入院のために行われる精神保健鑑定が精神保健指定医に限られるのに対して、刑事事件の場合は、「裁判官は学識のある者に鑑定を命ずることができる」（刑訴法第165条）と規定されているにすぎず、鑑定人の条件に関する規定は存在しない。しかしながら、精神鑑定の場合は、その性質に照らして、

*人文学部 人間関係学科

¹ 本稿では触れないが、鑑定にはその目的によって、血液鑑定、指紋鑑定、筆跡鑑定など多くの分類が可能である。

精神科医を主とした医師が鑑定人になっているのが実情である。臨床心理学者も鑑定人に加わることはあるが、心理テストをする鑑定補助者として参加している場合が多い。この精神鑑定を踏まえて、裁判所は、被告人について、「責任能力あり」、「事理弁識能力又は行動制御能力が著しく減退している心神耗弱状態」、「事理弁識能力も行動制御能力も失われている心身喪失状態」のいずれかを判断する。

一方、情状鑑定は、裁判所が量刑判断するにあたって考慮する諸事情、すなわち情状を鑑定の対象とするものである。上野（2006）は、情状を犯情と狭義の情状に分けている。犯情とは、直接または間接に犯罪事実の内容に属する犯情、例えば、犯行の動機・目的、手段方法、計画性の有無などであり、狭義の情状とは、被告人の家庭環境、生活歴、性格・行動傾向等を指す。したがって、情状鑑定は訴因事実に関してなされる他の刑事鑑定に比べ、その目的、対象、方法等を異にする独自の鑑定（兼頭、1977）といえる。情状鑑定を担当する鑑定人は、医師に限らず臨床心理学者がなる場合が多い。これは、量刑の判断が犯罪学、医学、心理学、社会学、教育学、経済学など、経験科学の諸知識を用いる学際的なアプローチを必要とされているためである。

また、情状鑑定が行われるのは、基本的に事実関係の争いがなく、かつ原則責任能力に問題がない事案である。具体的にどのような事件で情状鑑定がなされているか、これまで多くの情状鑑定を担当してきた森（2011）は、「奇妙な事件」、「動機の分かりづらい事件」、「犯行の本当の事情を知りたい事件」、「真実を隠していると思われる事件」、「事件以外の面も知りたいような事件」、「世間的に大きな影響があるがその割に刑が軽く手を尽くしたことを明らかにした事件」、等を挙げている。飽くまでも森の個

人的体験に基づく例示であるが、情状鑑定の実情を知る上で参考になる。

情状鑑定は、これまでの刑事裁判では余り注目されてこなかったが、裁判員裁判において、その役割や期待がますます高まると思われる。なぜならば、動機が分かりにくい等複雑な事案の場合、法律の専門家でない裁判員が短期集中の審理の中で理解し、適切な量刑判断を下すことは相当な困難を伴うと予想されるからで、情状鑑定が量刑の判断に資する役割は大きいと考えられる。

2. 裁判員制度と情状鑑定

（1）裁判員法制度

裁判員となる資格は、国政選挙の選挙権を有することであるが、一定の欠格事由（裁判員法13条）や不適格事由（法17条、法18条）があるほかに裁判員の職務のつけない人を定めた就職禁止事由（法15条）が定められている。

裁判体は、原則として裁判員6名と裁判官の3名で構成される。対象となる事件は、殺人、強盗致死、強盗致傷、強盗強姦、現住建造物放火などなど法定刑の重い重大犯罪であり、公判審理は、審理を迅速かつ分かりやすいものにすることに努めなければならない（法51条）。法律その他の知識や経験をもたない一般国民への配慮であり、公判の冒頭で争点が明示されたうえ、証人尋問等を中心に「見て、聞いて分かる」審理が短期・集中的に展開される。ほとんどの事件は、公判開始から数日以内に判決が言い渡される。図1は、公判手続の流れである。

裁判員法では、公判前整理手続を必ず経なければならない（法49条）。これは、裁判員の負担を考えるとともに、できる限り充実かつ迅速な公判を実現するためである。

有罪判決が言い渡される場合には、裁判員と裁判官は量刑の審理に入るが、死刑か否かと

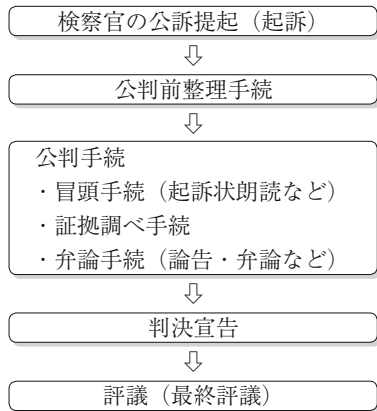


図1 公判手続の流れ

いった裁判員にとって心理的な負担の大きい作業をしなければならないときもある。また、被告人が否認した事件で有罪と認定した場合に、被告人が否認したことをもって過度に重い量刑判断にならないかという懸念から、公訴事実の存否に対する立証の段階（罪責認定手続）と刑の料亭のための情状立証の段階（量刑手続）を分離する手続二分論の考えも出てきている（本庄、2006；畑、2011）。

（2）裁判員裁判における鑑定

鑑定を行った場合には、その鑑定結果について、証拠調べ手続の中で、パワーポイント等を用いて30分程度で説明をする。その後、検察側、弁護側、裁判所という順番でそれぞれ30分程度の質問（尋問）を受けて終了となる。なお、鑑定人尋問は、証人尋問の規定が準用される手続である（刑事訴訟法171条）。

従来の鑑定では、事前に膨大ともいえる詳細な鑑定書面を裁判所に提出した上で鑑定人尋問となる流れであった。しかしながら、裁判員裁判では、裁判員が鑑定人尋問の手続の中で鑑定結果を「目で見て、聞いて分かる」ことが重要視されるようになった。したがって、30分という短い時間で、できる限り難解な専門用語を使わず、分かりやすい説明をしなければならない

のであり、この点は、精神鑑定も情状鑑定も等しく求められている。精神科医の吉川（2009）は、精神鑑定書について鑑定内容を正しく理解してもらうためには鑑定書を簡易化すべきでないとは主張しているが、たしかに、短時間で分かりやすい鑑定の説明をすることの困難さはあり、その点は情状鑑定も同様のジレンマを抱えている。ただ、裁判員制度の趣旨に照らすと、やむを得ないところもあり、鑑定結果の説明の在り方を含めた検討が必要になると考える。

3. 情状鑑定の事例

裁判員裁判において筆者が担当した情状鑑定の事例を紹介し、鑑定人尋問及び本鑑定が量刑の判断に果たした役割について考察する。

なお、被告人（当時）のプライバシー保護のため、詳細な記述は避け、事実関係も一部改変してある。

（1）事例の概要

被告人（20歳代後半、男性）は、当時生活していた障害者支援施設の居室内で、新聞紙にライターで火をつけ放火しようとしたが、未遂に終わった（現住建造物放火未遂）。

これまで未成年時代も含め放火を繰り返しており、少年院収容歴もある。

（2）鑑定事項

鑑定命令に記された鑑定事項は「被告人の知能、資質、性格、犯行に至る心理過程及び再犯防止に必要な方策その他処遇上の参考意見」とあり、いわゆる包括的な命令であった。

被告人は知的障害があり、過去の事件において、精神鑑定（簡易鑑定含む）が3回行われており、それを踏まえ、被告人の責任能力があることを前提に情状鑑定命令が発せられた。これまでの経緯から、放火が繰り返される原因、今後再犯を止めるための方策について、心理学の立場から明らかにすることが特に求められた鑑

定と思われた。

鑑定人は、筆者と元家庭裁判所調査官の大学教員（臨床心理士）の2名である。裁判所からは、鑑定書の提出は求められず、公判期日にて口頭で説明する、いわゆる「口頭鑑定」であった。この点については後述するが、口頭鑑定といっても、説明用のパワーポイントの資料及び説明要旨を事実上提出する必要がある、詳細な鑑定書を求められないといっても、鑑定に要する労力が軽くなったわけではない。

（３） 鑑定方法

本件記録を精読するとともに、A 拘置所において被告人に面接を行い、生活史、家族関係、既往歴、本件犯行の状況、犯行に至る経緯や心理状態等について詳しく聴取した。その他、参考人として被告人が生活していた施設の職員、医師等に面接した。心理テストに関しては、被告人が強い不安と抵抗を示したため、知能テスト（日本版 WAIS-Ⅲ）を実施するにとどめた。

（４） 鑑定結果の概要

ア 被告人の生活歴

（略）

イ 被告人の家庭状況

（略）

ウ 知能、資質、性格

全検査 IQ は55、言語性 IQ が60、動作性 IQ が57で、これまでの知能検査の結果とほぼ一致し、軽度知的障害と考えられる。平易な言葉での説明は理解できるが、多様な言いまわしや、相手に合わせた説明の仕方は難しいレベルである。また、検査態度から、集中力や気力の持続には限界があり、意欲が持続しにくい、ある程度は頑張れるが、あきらめも早い傾向がうかがえた。

資質・性格面では、①気分や意欲の変動が大きい、②不安が強い、③不快感や欲求不満を抱くと、短絡的に解消または回避しようとする、

④自尊心の低さ、⑤対象希求性はあるものの、些細なことで見捨てられ感情を抱く傾向、などが挙げられる。特に⑤については、原家族における親子関係に起因すると考えられた。

以上の内容について、専門用語をできるかぎり使わずに説明するよう心がけた。軽度知的障害といっても様々であり、本人の能力特性を説明する上で、知能検査の言語性 IQ や動作性 IQ の意味、下位検査結果の詳細などに言及した方が裁判員の理解に資すると考えたが、時間の関係上割愛せざるを得ず、特徴的な点を述べるにとどめた。

エ 犯行動機

被告人は、施設での生活に不満を抱き、「火を付ければ、施設から出られる。」と短絡的に考え、放火に至った。特に、それまで被告人を勇気づけてくれた職員から見放されたと思い込んだことで、投げやりな気持ちになり、衝動的に放火をしたものと考えられた。被告人は、抑うつ的になるとそれを払拭するために火をつけるという行動をこれまで繰り返しており、その結果、「解決手段としての放火」を学習・強化していった。

この動機から放火に至る一連の流れをチャート図を用いて説明した。その際、犯行動機を理解した根拠として、施設で生活していたときの職員との関係性や鑑定人が被告人と面接した際のやりとりを逐語で示した。

オ 再犯防止に必要な方策

被告人が繰り返してきた放火を抑止するのは容易でないと考えられたが、施設での生活を詳細に分析していくと、職員の関わり方が再犯抑止として有効に機能していたことが多々あることを見出した。つまり、「これまでの施設での対応に再犯防止のヒントがあること」を明らかにし、既存の犯罪防止理論との関係の中で説明した。

施設の職員は意識していなかったが、筆者ら鑑定人から見ると、施設内での対応は犯罪防止理論の Relapse Prevention Modelに通じるものがあった。したがって、Relapse Prevention Modelの説明はあえてしなかったが、鑑定人尋問で示した再犯防止案は Relapse Prevention Modelを踏まえて作成したものである。

Relapseとは再発する、ぶり返すという意味で、Relapse Prevention Modelは直訳すると「再発防止モデル」となるが、定訳はなく、原語表記のまま用いられることが多い。元々アルコール依存の治療として開発された考え方であり、再び飲酒に及んでしまう危険な状態（High-risk situation）になったときに、それに至らない効果的な対応ができるか否かで飲酒の可能性が異なっていくことを明らかにした（Marlatt and Gordon 1980）。その後、認知行動理論に基づくモデルとして、薬物乱用、抑うつ、性犯罪、統合失調症など多様な心理的問題の治療に適用されるようになった（Larimer et al, 1999, Witkiewitz and Marlant, 2004）。この考え方は、「嗜癖行動のそのものを変化させる」治療モデルから予防モデルへと発想を転換したところに新しさがあり、近年、犯罪臨床の分野でも導入されてきた。我が国でも平成18年以降、性犯罪者の処遇理論として取り入れられている。

本件被告人の場合には、引き金としての「抑うつ気分」があり、それは High-risk situation であると考えられた。そのような危険な前兆を施設職員の献身的なかかわり（励まし、気分転換を図るための工夫など）によって脱出でき、一時的には禁欲や我慢といった状態に移行するが、また、何らかの契機で抑うつ気分になって…という循環が起っていた。

この分析を踏まえ、被告人が再犯に至るまでの認知と行動の連鎖を示すとともに、各段階における前兆と、そこから脱出するための解決方

法を提示した。この防止案を作成するに当たっては、被告人の能力面を考慮し、面接の中で、対応できる解決方法であるか否かを被告人と吟味しながら進めた。

カ 処遇上の意見

被告人については、刑事罰だけではなく、福祉的な支援が必要であること、つまり、提案した再犯防止プログラム等の開発と施行を柱とした個人支援計画プログラムの作成と、人間関係の継続性を体験させるといった二つの柱が重要であると述べた。したがって、被告人が実刑判決を受けるにしても、刑務所を出所した後の対応まで視野にいらしておく必要性を強調した。さらには、被告人がこれまで矯正施設への収容や医療施設への入所を、現実逃避の場ととらえていた傾向についても触れ、その場合、刑罰が応報刑として機能しなくなる可能性にも言及した。

（５） 鑑定人尋問をふりかえって

鑑定人尋問期日に先だって、期日外に鑑定人、検察官及び弁護人の三者でカンファレンスを行った。双方には事前に説明用のパワーポイント資料と説明原稿を渡し、カンファレンス当日は、実際に鑑定結果を説明して、時間配分と内容面をチェックした。このカンファレンスによって、30分という時間がいかに短いか改めて痛感したとともに、鑑定人としては、かなり噛み砕いて説明したつもりであっても、用語の難しさを何点か指摘された。鑑定人にとっては、「わかりやすい鑑定結果」に向けて微修正できたという点で、有益なカンファレンスとなった。

鑑定人尋問では、鑑定人がパワーポイントを用いて30分で鑑定内容を説明し、その後、休憩をはさみつつ、検察官と弁護人からそれぞれ30分ずつ質問を受け、最後に裁判所からの質問という流れであった。裁判員からの質問はなかった。検察官及び弁護人の質問は、当然ながら、

それぞれの立場で有利な発言を引き出そうという面はあったが、鑑定内容をより正確に理解しようとするものであった。そのため、これらの質問は、鑑定人にとってありがたかった。なぜならば、短い時間の中で多少端折らざるをえなかった鑑定内容を補足説明できたからである。

数日後の判決公判において、被告人は実刑判決を受けたが、刑期は求刑よりもかなり短いものであった。情状鑑定の結果をどの程度踏まえた判決であったか定かではないが、裁判長が述べた判決理由から、筆者らの鑑定結果は、相当程度考慮されたと思われた。

なお、被告人が服役を終了後は、元の施設が受け入れる予定になっている。放火の被害者であった施設が再度被告人の受け入れを決断したのは、施設側の使命感や熱意に負うところが大きい。裁判終了後、施設の職員は筆者に「鑑定結果を聞かせていただき、自分たちのかかわりが、その方向性として間違っていなかったことを理論的に説明してもらい、とても力になった。」と述べていた。公平中立な鑑定に努めたが、結果的には、施設側をエンパワーメントする役割も果たしたようである。

4. 考察

(1) 鑑定結果の示し方

筆者が経験した口頭鑑定は、従前のような膨大な鑑定書を書かないで済むという点では相当簡略化されているが、それは労力の軽減を意味しない。詳細な調査と的確な分析を行わなければ、ポイントを絞った説明ができるはずがないからである。また、情状鑑定は精神鑑定以上に専門用語を用いずに平易な言葉で伝えることが求められるが、それは高い専門性を有しているからこそ可能になると考える。

さらには、同じ鑑定内容を説明するにしても、説明ぶりや説明の力点の置き方によって、裁判

員に与える影響は異なってくると考えられるため、分析の精度を高めるとともに「説明する力」についてもこれまで以上に考えていかねばならない。

(2) 量刑判断―「応報刑」と「教育刑」

量刑は、応報刑と教育刑という二つの考え方に立つが、伝統的には応報刑を軸にしつつ、情状として酌量の余地があるか否かを考慮して量刑が決められてきた。実際、行刑施設においても、受刑者に対する教育という面はあったものの、それは補充的な意味合いでしかなかった。

しかしながら、「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」(2006年5月24日施行)によって、受刑者の状況に応じた適切な矯正がなされることが明確化され、「更生保護法」(2008年6月1日施行)による保護観察官の指導監督権限が強化され、実効性の高い積極的な処遇ができ法整備が行われた。特に受刑者処遇については、旧監獄法下においては刑務作業のみであったが、新法下では、受刑者の矯正処遇として、作業のほか、改善指導及び教科指導も義務付けられたのである。そこでは、「自分の犯した罪に対する責任の自覚」と「社会生活につながる目標」が重要になってくる(溝口、2010)。更生保護においても、その後、平成20年に「性犯罪者処遇プログラム」、「覚せい剤事犯者処遇プログラム」、「暴力防止プログラム」が特定の犯罪的傾向を改善するための体系化された処遇プログラムとして法務大臣から指定され、平成22年からは「飲酒運転防止プログラム」も加わった。性犯罪者、覚せい剤事犯者及び暴力防止の各プログラムの特色や課題については、辻(2010)の論考が参考になる。

このように、刑罰を与えるにしても、矯正と保護の分野で「処遇」という要素が明確になってきており、量刑においてもこの点を十分踏まえていくことになる。山根(2011)が検察官の

立場から単なる応報刑的な論告求刑ばかりではなく、教育刑思想にも軸足を置いていく必要性を指摘している。量刑の判断では両者を検討しなければならない事案では、十分な根拠を持った判断が求められるであろう。

(3) 経験科学の導入としての情状鑑定

白井・黒沢(2009)による大学生と社会人を対象とした質問紙実験によれば、量刑判断の主な要因として、被告人の再犯可能性や事件の悪質性の推測が挙げられている。情状鑑定は、精神医学や心理学を柱とした経験科学に基づいて、被告人の再犯可能性や更生に関する専門的知見を示すものであるから、裁判員となる一般の国民に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを自覚しておく必要がある。

これまで職業裁判官が示していた量刑について、本庄(2006)は、「従来の判決では、被告人の矯正は極めて困難であるとか、犯罪傾向の深化は著しいといった裁判官の評価が示されていることがあるが、この評価が科学的な裏付けをどの程度持っているのかは極めて疑問である。」と述べている。裁判員裁判においては、量刑判断を行うための資料がより重要になってくると思われ、その意味で情状鑑定の意義は大きい。

少年事件では、家庭裁判所調査官による社会調査、医務室技官の活用、少年鑑別所での心身鑑別など科学的知見を活用している。このため、20条送致となった未成年者の公判においては、少年調査票や鑑別結果通知書が証拠として採用されれば、量刑判断の資料となりうる余地をもっている。しかしながら、刑事事件の全体からすれば、ごく一部であり、このためかつては、最高裁も刑の量定に科学性を付与する必要性を

指摘し、家庭裁判所調査官などに情状鑑定を命じた事例を紹介したこともあった²。当時は、量刑判断の客観化ないし科学化を図るために事情を事前に調査させる、判決前調査制度 Presentencing Investigation を導入する議論が起こったが、その後、判決前調査の本格的な議論まで至っていない。今日においては、判決前調査の代替的なものとして情状鑑定が活用されているが、その基準は特にないのが現状と思われる。

裁判員制度の導入によって、これまであいまにしてきた成人の公判手続の中に経験科学の視点を取り入れる議論を重ねていく必要がある。

(3) 判決前調査

アメリカでは、プロベーション・オフィサー Probation Officer³が被告人の生活歴、性格、心身の状況、薬物乱用の有無、学歴や職業、経済力、家庭状況、被害者の状況などについて調査した判決前調査報告書(Presentencing Investigation Report)が提出される。伝統的には、個別的処遇を行うために、犯罪者の背景情報(家庭、生育史、心身状況その他)に関する情報提供を主とする Offender-Based Reports であったが、1980年代以降は、減刑の余地があるか否かの情報を提供することを主とした Offence-Based Presentence Report に移行している(www.cjcj.org)。

判決前調査については、裁判の当事者主義と相いれないという点で反対論もあり、上述したようにわが国では導入を見送られてきた。しかしながら、裁判員制度を契機に、本庄(2006)のように、裁判員裁判における量刑判断の適切な資料をいかに確保するかという観点から、判決前調査制度に注目している法律学者も多く、

² 昭和35年7月12日、刑事局長通達「被告人に対する処遇方法を決定するため鑑定を命じた事例の報告について」

³ 日本における家庭裁判所調査官と保護観察官の両方の役割をもった官職

日本弁護士連合会の審議資料（2001）でも同様の意見が出ている。また、社会学者である鮎川（2010）も、少年事件で行われているような少年鑑別所での心身鑑別、家庭裁判所調査官が行っている社会調査などに該当する判決前調査の導入を提唱している。

したがって、裁判員制度を契機としてわが国でも情状鑑定により積極的な活用若しくは判決前調査のような新たな制度設計について検討していく時期にきているのではないだろうか。仮に判決前調査制度の導入まで至らないにしても、情状鑑定を活用するためのガイドラインや鑑定結果を生かせる処遇システムの構築などが必要であると考ええる。

おわりに

本稿では触れなかったが、触法・被疑者となる高齢・障害者に対して、その特性に応じた矯正・教育等は十分とはいえない。特に知的障害者に対しては、医療保護観察法の対象にもならないことが多いため、その対応の立ち遅れがある。先の鑑定事例のように、再犯防止の観点からも福祉的支援の仕組みを確立していく必要がある。今後、地域生活定着支援センターなどの役割は、ますます高まっていくであろう。この点は、厚生労働科学研究で「触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究」として研究がなされているようであり、その成果にも期待したい。

その他、被告人の供述を心理学的手法によって鑑定する研究（浜田、2008）など、裁判員裁判に対して経験科学は一定の寄与を果たしていくと思われ、また、様々な期待に応えていかねばならない。

文献

鮎川潤（2010） 矯正・保護二法の改正と今後

の展望。犯罪と非行 No 165, pp 6-28

Center on Juvenile and Criminal Justice. The History of the Pre-sentence Investigation Report (PDF). http://www.cjcj.org/files/the_history.pdf.

浜田寿美男（2008） 裁判員制度のもとで供述鑑定は意味をもちうるか。現代思想36(13)、pp 99-107、青土社

畑 桜（2011） 裁判員制度下における手続二分性の有効性。立命館法政論集第9号、pp 160-189

本庄 武（2006） 裁判員制度下での量刑手続きの課題。法と心理第5巻1号、pp 14-19。日本評論社

兼頭吉市（1977） 刑の量定と鑑定。上野正吉、兼頭吉市、庭山英雄編著。刑事鑑定の理論と実務、pp 114-128

Larimer, M. A ; Palmer, R. S. AND Marlatt, G. A (1999) Relapse Prevention-An Overview of Marlatt's Cognitive-Behavioral Model. Alcohol Research & Health 23 (2). pp 151-160

Marlatt, G. A. ; AND Gordon, J. R. (1980) Determinants of relapse:Implications for the maintenance of behavior change. In Davidson, P. O., and Davidson, S. M., eds.Behavioral Medicine : Changing Health Lifecycles, pp 410-452. New York : Brunner/Mazel

溝口麻美（2010） 法改正後の刑事施設における矯正処遇の実情について。犯罪と非行165、pp 49-69。日立みらい財団

森本雅彦（2011） 刑の一部執行猶予制度・社会貢献活動の導入に向けて。立法と調査 No 318、59-76。参議院事務局企画調整室

日本弁護士連合会（2001）「国民の期待に応える刑事司法の在り方」に関する審議資料―照会項目に対する回答書

- 最高裁判所（2011）平成22年における裁判員裁判の実施状況等に関する資料。http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/pdf/09_12_05-10jissi_jyoukyou/h22_siryō_digest.pdf
- 白井美穂・黒沢香（2009）量刑判断の要因についての実験的検討。法と心理第8巻第1号、114-127。
- 辻裕子（2010）社会処遇における専門的処遇プログラムの現状と課題。犯罪と非行165、pp 70-95。日立みらい財団。
- 上野正雄（2006）情状鑑定について。法律論叢78(6)、283-288。明治大学法律研究所
- Witkiewitz, K. and Marlatt, G. A. (2004). Relapse Prevention for Alcohol and Drug Problem. American Psychologist 39 (4), pp 224-233
- 山根英嗣(2011) 処遇選択と論告求刑の在り方。罪と罰48(4)、pp 74-76。日本刑事政策研究会
- 吉川和男（2009）精神鑑定をめぐる諸問題。こころのりんしょう à la carte 28(3)、pp 461-466。星和書店